

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 晃
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 関 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	30,532,250	30,159,161	40,465,261
経常利益 (千円)	868,841	1,450,811	1,201,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	580,022	956,937	822,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	790,153	950,034	1,155,237
純資産額 (千円)	11,169,706	12,379,298	11,534,703
総資産額 (千円)	41,676,564	41,759,349	40,776,476
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.08	46.33	39.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	29.6	28.2

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.48	14.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に、総じて緩やかな改善傾向が続いているが、中国経済の減速懸念や中東情勢の緊迫化など海外景気の下振れリスクが高まる中、依然として先行き不透明な状況となっている。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、国内総輸送量の減少や人手不足の問題、長時間労働に対する社会的規制の強化など厳しい環境が続いている。

このような状況のもとで当社グループは、平成27年目標である「営業力の強化と輸送品質の更なる推進」のもと、より良い人材の確保と育成を進め、お客様に満足していただけるサービスを提供するとともに、積極的な営業の展開をしてきた。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は301億5千9百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、営業利益は13億7千6百万円（前年同四半期比65.2%増）、経常利益は14億5千万円（前年同四半期比67.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億5千6百万円（前年同四半期比65.0%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、営業活動の強化とともに適正運賃収受に取り組んできたが、運送需要の持ち直しの動きが弱く貨物取扱量は前年同四半期に比べ若干減少し、営業収益は288億5千7百万円（前年同四半期比0.3%減）となった。営業利益は、原油価格の下落に伴う燃油費の減少等もあり12億4千2百万円（前年同四半期比70.2%増）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品販売価格の下落及び販売量の減少等により営業収益は9億1千3百万円（前年同四半期比27.0%減）となり、営業利益は1千万円（前年同四半期比84.2%増）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は3億8千8百万円（前年同四半期比14.8%増）となり、営業利益は9千6百万円（前年同四半期比38.0%増）となった。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は417億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千2百万円の増加となった。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が8億7千6百万円増加し、車両更新等により固定資産が1億6百万円増加したことによるものである。

負債については、293億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円の増加となった。これは、短期借入金の増加等により流動負債が36億8千2百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が35億4千4百万円減少したことによるものである。

純資産については、123億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千4百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（4）研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,348,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,466,000	20,466	-
単元未満株式	普通株式 186,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,466	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

2．「単元未満株式」には、当社所有の自己株式837株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,348,000	-	1,348,000	6.12
計	-	1,348,000	-	1,348,000	6.12

（注）当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は1,349,537株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.13%である。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,122	4,969,560
受取手形及び営業未収入金	6,891,212	6,930,769
有価証券	200,740	200,160
たな卸資産	144,079	143,819
その他	466,479	449,783
貸倒引当金	21,243	16,121
流動資産合計	11,801,390	12,677,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,468,805	7,474,850
車両運搬具(純額)	1,510,840	1,625,852
土地	15,691,038	15,716,895
その他(純額)	281,676	264,340
有形固定資産合計	24,952,361	25,081,939
無形固定資産		
投資その他の資産	545,963	544,683
投資有価証券	3,044,442	3,023,315
その他	522,618	522,429
貸倒引当金	90,300	90,990
投資その他の資産合計	3,476,760	3,454,754
固定資産合計	28,975,085	29,081,378
資産合計	40,776,476	41,759,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,759,754	2,841,895
短期借入金	7,630,625	11,496,830
未払法人税等	449,563	203,380
賞与引当金	245,193	3,600
その他	2,715,174	2,936,903
流動負債合計	13,800,310	17,482,608
固定負債		
長期借入金	11,188,336	7,709,510
役員退職慰労引当金	184,784	127,704
退職給付に係る負債	2,912,998	2,959,381
資産除去債務	97,381	99,035
その他	1,057,963	1,001,810
固定負債合計	15,441,462	11,897,441
負債合計	29,241,773	29,380,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	7,005,450	7,859,122
自己株式	207,775	208,448
株主資本合計	10,980,229	11,833,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,711	666,490
退職給付に係る調整累計額	178,249	149,248
その他の包括利益累計額合計	527,462	517,241
非支配株主持分	27,011	28,828
純資産合計	11,534,703	12,379,298
負債純資産合計	40,776,476	41,759,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	30,532,250	30,159,161
営業原価	28,659,524	27,715,560
営業総利益	1,872,726	2,443,600
販売費及び一般管理費	1,039,451	1,067,116
営業利益	833,274	1,376,484
営業外収益		
受取利息	715	423
受取配当金	28,887	33,595
受取賃貸料	135,008	139,993
持分法による投資利益	50,621	54,416
その他	54,664	55,255
営業外収益合計	269,897	283,684
営業外費用		
支払利息	231,641	206,807
その他	2,689	2,550
営業外費用合計	234,330	209,358
経常利益	868,841	1,450,811
特別利益		
固定資産売却益	205,686	73,964
特別利益合計	205,686	73,964
特別損失		
固定資産売却損	5,650	489
投資有価証券評価損	-	1,470
特別損失合計	5,650	1,959
税金等調整前四半期純利益	1,068,876	1,522,816
法人税、住民税及び事業税	384,273	484,016
法人税等調整額	101,980	78,545
法人税等合計	486,254	562,561
四半期純利益	582,622	960,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,600	3,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,022	956,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	582,622	960,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,476	39,220
退職給付に係る調整額	66,053	29,000
その他の包括利益合計	207,530	10,220
四半期包括利益	790,153	950,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787,552	946,717
非支配株主に係る四半期包括利益	2,600	3,317

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	100,890千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,147,642千円	1,238,106千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,622	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,265	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	28,943,989	1,250,185	30,194,175	338,074	30,532,250	-	30,532,250
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,005	2,336,533	2,356,538	861,521	3,218,059	(3,218,059)	-
計	28,963,994	3,586,719	32,550,714	1,199,595	33,750,310	(3,218,059)	30,532,250
セグメント利益	729,952	5,486	735,438	69,709	805,147	28,127	833,274

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額28,127千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	28,857,988	913,037	29,771,025	388,135	30,159,161	-	30,159,161
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,167	1,694,746	1,714,914	864,957	2,579,871	(2,579,871)	-
計	28,878,155	2,607,784	31,485,939	1,253,092	32,739,032	(2,579,871)	30,159,161
セグメント利益	1,242,092	10,106	1,252,198	96,218	1,348,417	28,067	1,376,484

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額28,067千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円8銭	46円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	580,022	956,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	580,022	956,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,654	20,651

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 3日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。